

特別勘定運用部

2013年7月29日号

## 先週のポイント

バーナンキ議長証言に端を発するドル安傾向が継続。6月中古住宅販売が予想を下回り、米景気指標に長期金利上昇の影響が現れ始めたこと等が背景と考えられる。米国株式は、4-6月期決算はほぼ想定範囲で、金融政策に対する見方の修正も支援材料となり、高値圏を維持。国内株式は、週初堅調だったが参院選の与党大勝は織り込み済みであり、円/ドルの調整を背景に日経平均は1ヶ月ぶりに25日移動平均水準へ。

	2013年3月末	2013年6月末	7月19日	7月26日	2013/3末比	2013/6末比	7月19日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,677.32	14,589.91	14,129.98	14.0%	3.3%	-3.2%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,133.84	1,211.98	1,167.06	12.8%	2.9%	-3.7%
NYダウ(ドル)	14,578.54	14,909.60	15,543.74	15,558.83	6.7%	4.4%	0.1%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,606.28	1,692.09	1,691.65	7.8%	5.3%	0.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,403.25	3,587.62	3,613.17	10.6%	6.2%	0.7%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	263.09	275.52	277.45	4.3%	5.5%	0.7%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	1,979.21	1,992.65	2,010.85	-10.1%	1.6%	0.9%
円/ドル(円)	94.02	99.34	100.40	98.13	4.4%	-1.2%	-2.3%
円/ユーロ(円)	120.73	129.12	131.91	130.16	7.8%	0.8%	-1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.2998	1.3140	1.3265	3.3%	2.0%	1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	96.56	108.05	104.70	7.7%	8.4%	-3.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.86	0.81	0.79	0.23	-0.07	-0.02
米国10年国債(%)	1.85	2.49	2.48	2.56	0.71	0.08	0.08
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.73	1.52	1.67	0.38	-0.06	0.15
イタリア10年国債(%)	4.76	4.55	4.41	4.40	-0.36	-0.14	0.00
スペイン10年国債(%)	5.06	4.77	4.68	4.62	-0.44	-0.15	-0.05

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式

国内株式市場は下落。週前半は、21日の参院選で与党が圧勝し、ねじれ国会が解消したことを受けて、中長期的な経済政策運営への期待感から上昇した。しかし、テクニカル指標に過熱感が出ていたことに加え、一部企業の決算が冴えず、週後半にかけては円高も進行したことから、大きく下落した。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	-0.3%
	2	空運業	-0.9%
	3	情報・通信業	-1.5%
	4	水産・農林業	-1.6%
	5	卸売業	-1.6%
(下位)	1	保険業	-6.6%
	2	その他金融業	-6.6%
	3	電気・ガス業	-6.5%
	4	銀行業	-6.2%
	5	ゴム製品	-5.8%

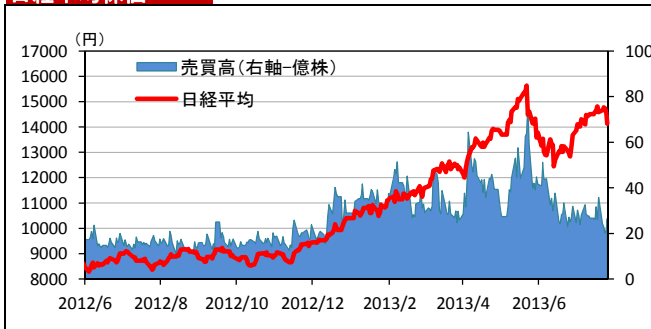
## 外国株式

海外株式市場はまちまち。G20財務相・中央銀行総裁会議で米金融緩和縮小観測に伴う混乱回避に向けて、各国が協調すると確認。投資家心理は若干改善したもの、FOMC前の利益確定売りに押され、ダウ平均は小幅上昇に留まった。中国では李首相が成長率の目標として改めて7%を強調したことを市場は好感。上海総合指数は2週ぶりの上昇に転じた。

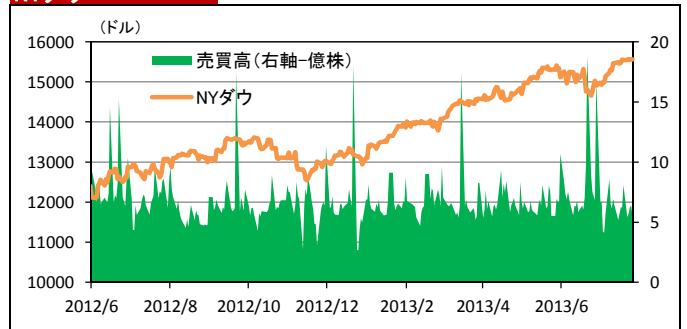
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	ヘルスケア	1.1%
	2	情報技術	0.9%
	3	電気通信サービス	0.3%
	4	素材	0.2%
	5	一般消費財・サービス	-0.1%
(下位)	1	資本財	-1.0%
	2	エネルギー	-0.8%
	3	生活必需品	-0.6%
	4	金融	-0.4%
	5	公益事業	-0.1%

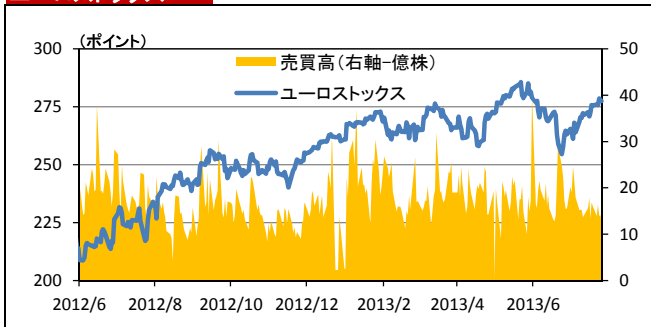
## 日経平均株価



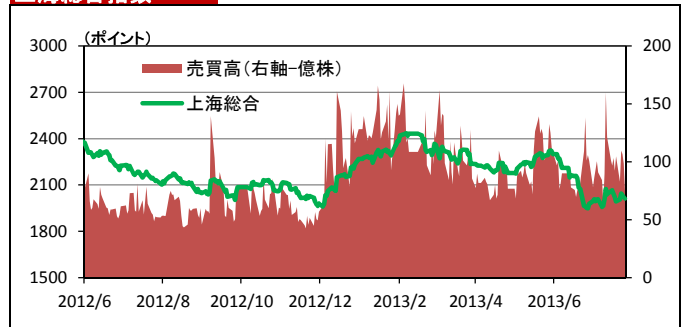
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利

長期金利は低下。週初は、日銀国債買入オペの応札倍率が低下したことや、為替が円高基調で推移したことを背景に金利は低下し、0.8%割れとなった。その後は、ポジション調整の売りや米国金利が上昇したことから長期金利は低下幅を縮小した。

### 米国金利

米国長期金利は上昇。週初から量的緩和の早期縮小への警戒感から金利は徐々に上昇。週中に発表された住宅関連指標等が強かったことや、2年債や5年債入札も不調に終わったため、2.6%台まで上昇した。ただし、25日に米紙WSJが次回FOMCで先行きの金利見通しが修正される可能性について示唆したこと、米国長期金利は上昇幅を縮小した。

### 為替

ドル円はドル安。21日の参議院選挙の結果を受け、週初はドル高方向に振れたものの、ドル買い一巡後は材料出尽くし感からもみあいとなった。その後は米WSJ記事や、IMF報告における米国量的緩和の早期縮小のリスクを指摘する内容等を受け、米国金融緩和政策が長期化するとの観測が広がり、ドル安に振れた。

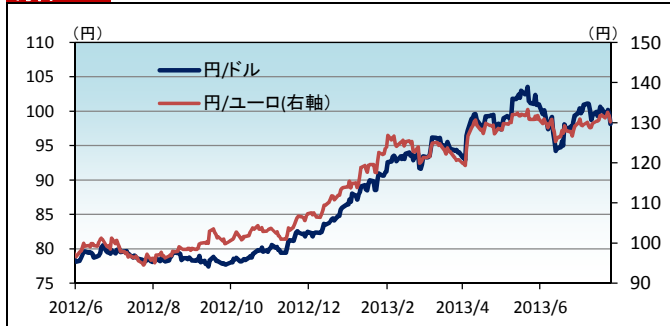
米国	経済指標	期間	予測	実績
7/15	小売売上高(前月比)	6月	+0.8%	+0.4%
7/16	CPI(除食品&エネルギー/前年比)	6月	+1.6%	+1.6%
7/16	鉱工業生産(前月比)	6月	+0.3%	+0.3%
7/18	新規失業保険申請件数	7月13日	34.5万件	33.4万件
7/22	中古住宅販売件数(前月比)	6月	+1.5%	+1.2%
7/24	新築住宅販売件数(前月比)	6月	+1.7%	+8.3%
7/25	新規失業保険申請件数	7月20日	34万件	34.3万件
7/25	耐久財受注(前月比)	6月	+1.4%	+4.2%

中国	経済指標	期間	予測	実績
7/15	GDP(前年比)	4-6月期	+7.5%	+7.5%
7/24	HSBC 製造業PMI	7月速報	48.2	47.7

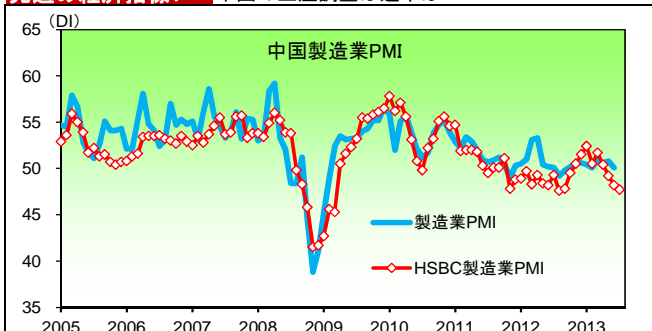
### 日米10年国債金利



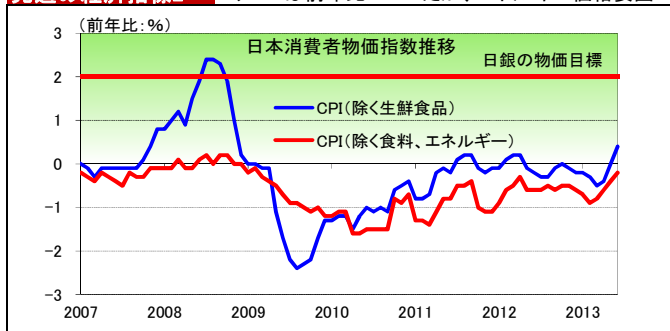
### 為替



### 先週の経済指標1 中国の生産調整は道半ば



### 先週の経済指標2 コアCPIは前年比+0.4%だが、エネルギー価格要因



### 米国主要企業の4-6月期決算 金融は好調なものの、素材や公益等が予想を下回り、全体ではほぼ事前予想の範囲内。

	報告済/合計		売上高の乖離				収益の乖離				
			プラス	予想並	マイナス	平均	プラス	予想並	マイナス	平均	
合計	260	/	499	148	0	112	0.64%	190	3	67	3.29%
石油・ガス	16	/	41	11	0	5	6.19%	11	0	5	0.86%
素材	19	/	25	12	0	7	-0.42%	11	0	8	-3.96%
資本財	47	/	75	21	0	26	0.18%	38	1	8	2.95%
消費財	36	/	59	14	0	22	0.28%	25	0	11	3.49%
ヘルスケア	26	/	48	17	0	9	0.32%	19	1	6	6.79%
消費者サービス	28	/	73	12	0	16	-0.92%	18	0	10	0.52%
通信サービス	3	/	6	2	0	1	0.33%	2	0	1	-0.60%
公益	3	/	32	2	0	1	2.08%	0	0	3	-5.85%
金融	50	/	85	35	0	15	2.68%	39	0	11	8.74%
テクノロジー	32	/	55	22	0	10	-0.50%	27	1	4	-0.92%

### 今後の見通し

国内株式、先進国株式ともに今週は上値の重い展開となろう。参院選でねじれ解消が実現した日本の政策加速に対する海外投資家の期待は根強いが、安倍首相の成長戦略の加速に向けた決意表明にもかかわらず、ここからは容易ではない。7/26日経記事「戦略特区で雇用規制緩和」は東京、大阪、名古屋など大都市圏を対象とするもので、実現すれば象徴的な構造改革を意味するが、与党内の意見調整に目処が立っているとは思えない。むしろ今週は4-6月GDP、7月雇用統計と米国の重要経済指標の発表が控えており、米ドルの動きを通じて国内株式もこれらの内容に影響を受けやすい展開が見込まれる。特に週末の米雇用統計の内容次第で市場は9月米FOMCの政策変更の有無を値踏みに行く可能性が大きく、注目したい。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7月30日	日	鉱工業生産指数	-1.5
7月31日	米	GDP(4-6月期)速報	1.0
7月31日	米	FOMC	
8月1日	米	ISM製造業景況感指数	52.0
8月2日	米	非農業部門雇用者数	+185千人
8月2日	米	失業率	7.5%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先：特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

## 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

### ■手数料率表

#### 厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

#### 厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

## 損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)